

2019年11月1日
沖縄大学 島村 聡

沖縄の貧困問題を解消するための長期対策の必要性

趣旨

沖縄の経済構造的貧困の解消には時間が掛かるが、その間にも課題を抱えた子どもたちは増え続けている。小学生と高校生の不登校率、児童虐待認知件数の伸び率は全国を大きく上回るが、この傾向は今後も続くと予想している。

家庭、学校、地域とそれらを支える市町村の何れにも課題があるが、最も問題なのは既存の業務に目を奪われ、将来的な危機感が足りないことである。

少々強引にでも子どもたちの現状に気付かせ、取り組む姿勢を引き出すために、10年を掛けて家庭、学校、地域（市町村）に先導的な政策を打つべきである。

その意図は、子ども自身の力を信じて、丁寧に可能性を引き出すことにあり、粘り強い関わりの中から育った子どもが高い自己肯定感を持って社会に関わることを期待するものである。

加えて、高齢者や障がい者も貧困の影響を受けやすいことから、障がいや病気があってもある一定の質を担保しながら生活を継続できる仕組みを提案したい。

背景

省略（データなどを参考資料として提示）

課題

- ① 家庭における養育環境の脆弱性と家庭の支援強化
子育て世代包括支援センター全市町村高機能化（障がい児と共通基盤）
保育所待機の完全解消
- ② 学校における教育の困難性と学校改革および支援体制の強化
スクールソーシャルワーカーの全校常勤配置（障がい児と共通基盤）
地域協力者を交えた自己肯定感教育の実施
- ③ 社会における養育環境の脆弱性と地域の受け皿の整備
小規模多機能型グループホームの市町村設置（拠点型居場所の機能拡大）
ジョブサポーターによる学齢期を含む就労定着支援（障がい者・高齢者と共通基盤）
母子および貧困家庭に向けた住宅確保用配慮者に対する居住サポート事業（障がい者・高齢者と共通基盤）

- ④ 市町村行政の責任の明確化と財政的配慮
県の子どもの権利条例に市町村の責任を明文化
ソフト交付金の既存事業への上乗せ

- ⑤ 持続的な地域生活を支える仕組み
訪問医療・看護と小規模多機能施設の一体的運用
インフォーマルサービス（ゆるやかな人材確保）とボランティア派遣の一体的運用